

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人
森下 武一

様

あて名
〒541-0054
日本国大阪府大阪市中央区南本町4丁目2番18号
サンモトビル

REC'D 20 MAY 2005

WIPO PCT

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(PCT規則43の2.1)

発送日
(日.月.年)

17.05.2005

出願人又は代理人 の書類記号 5414PCT		今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/000275	国際出願日 (日.月.年) 13.01.2005	優先日 (日.月.年) 06.02.2004	
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ H01P5/12, 5/10, H03H7/42, 7/48			
出願人（氏名又は名称） 株式会社村田製作所			

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予審査機関を選択し、かつ、その国際予審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいすれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 21.04.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 吉村 博之 電話番号 03-3581-1101 内線 3568
5T 3245	

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ 配列表
 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット 書面
 コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 棚足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのP.C.T規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-10	有
	請求の範囲 _____	無
進歩性 (I.S.)	請求の範囲 _____	有
	請求の範囲 1-10	無
産業上の利用可能性 (I.A.)	請求の範囲 1-10	有
	請求の範囲 _____	無

2. 文献及び説明

- ・文献1：JP 2000-188218 A (ティーディーケイ株式会社) 2000.07.04, 全文、全図 (ファミリーなし)
- ・文献2：JP 2003-198221 A (エフ・ディー・ケイ株式会社) 2003.07.11, 全文、全図 (ファミリーなし)
- ・文献3：JP 8-191016 A (株式会社村田製作所) 1996.07.23, 全文、全図 (ファミリーなし)
- ・文献4：US 5424694 A (AlliedSignal Inc.) 1995.06.13, 全文、全図 (ファミリーなし)
- ・文献5：JP 11-261313 A (日立金属株式会社) 1999.09.24, 全文、全図 (ファミリーなし)
- ・文献6：JP 2000-278149 A (株式会社村田製作所) 2000.10.06, 段落【0029】-【0031】、第2図 & EP 1134834 A1
 - ・請求の範囲1-9に係る発明は、文献1-5により進歩性を有しない。ストリップラインの両側に2つのストリップラインを平行に形成し、該2つのストリップラインからそれぞれ信号を取り出すことは、文献4, 5等に記載のとおり普通に行われていることであって、文献1の第2図、文献2の第3図又は文献3の第3, 10図に記載の不平衡信号用ストリップラインの両側に2つの平衡信号用ストリップラインを平行に形成することに、格別の困難性は認められない。また、2つの平衡信号用端子間にアイソレーション抵抗を接続することは、必要に応じて適宜なし得る事項である。
 - ・請求の範囲10に係る発明は、文献1-6により進歩性を有しない。文献6等に記載されているように、積層体表面に抵抗を配置する技術は周知である。

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人

森下 武一

様

あて名

〒541-0054
日本国大阪府大阪市中央区南本町4丁目2番18号
サンモトビル

REC'D 20 MAY 2005

WIPO

PCT

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
〔PCT規則43の2.1〕

発送日
(日.月.年)

17.05.2005

出願人又は代理人
の書類記号 5414PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/JP2005/000275

国際出願日
(日.月.年) 13.01.2005

優先日
(日.月.年) 06.02.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H01P5/12, 5/10, H03H7/42, 7/48

出願人（氏名又は名称）
株式会社村田製作所

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の單一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

21.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

吉村 博之

5 T 3245

電話番号 03-3581-1101 内線 3568

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ 配列表
 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット 書面
 コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 棚足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-10 請求の範囲 _____	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 _____ 請求の範囲 1-10	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-10 請求の範囲 _____	有 無

2. 文献及び説明

- ・文献1：JP 2000-188218 A (ティーディーケイ株式会社) 2000.07.04, 全文、全図 (ファミリーなし)
- ・文献2：JP 2003-198221 A (エフ・ディー・ケイ株式会社) 2003.07.11, 全文、全図 (ファミリーなし)
- ・文献3：JP 8-191016 A (株式会社村田製作所) 1996.07.23, 全文、全図 (ファミリーなし)
- ・文献4：US 5424694 A (AlliedSignal Inc.) 1995.06.13, 全文、全図 (ファミリーなし)
- ・文献5：JP 11-261313 A (日立金属株式会社) 1999.09.24, 全文、全図 (ファミリーなし)
- ・文献6：JP 2000-278149 A (株式会社村田製作所) 2000.10.06, 段落【0029】-【0031】、第2図 & EP 1134834 A1
 - ・請求の範囲1-9に係る発明は、文献1-5により進歩性を有しない。ストリップラインの両側に2つのストリップラインを平行に形成し、該2つのストリップラインからそれぞれ信号を取り出すことは、文献4, 5等に記載のとおり普通に行われていることであって、文献1の第2図、文献2の第3図又は文献3の第3, 10図に記載の不平衡信号用ストリップラインの両側に2つの平衡信号用ストリップラインを平行に形成することに、格別の困難性は認められない。また、2つの平衡信号用端子間にアイソレーション抵抗を接続することは、必要に応じて適宜なし得る事項である。
 - ・請求の範囲10に係る発明は、文献1-6により進歩性を有しない。文献6等に記載されているように、積層体表面に抵抗を配置する技術は周知である。

PATENT COOPERATION TREATY

From the
INTERNATIONAL SEARCHING AUTHORITY

To:

TRANSLATION
PCT

**WRITTEN OPINION OF THE
INTERNATIONAL SEARCHING AUTHORITY**

(PCT Rule 43bis.1)

		Date of mailing (day/month/year)
Applicant's or agent's file reference 5414PCT		FOR FURTHER ACTION See paragraph 2 below
International application No. PCT/JP2005/000275	International filing date (day/month/year) 13.01.2005	Priority date (day/month/year) 06.02.2004
International Patent Classification (IPC) or both national classification and IPC		
Applicant MURATA MANUFACTURING CO., LTD.		

1. This opinion contains indications relating to the following items:

- Box No. I Basis of the opinion
- Box No. II Priority
- Box No. III Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
- Box No. IV Lack of unity of invention
- Box No. V Reasoned statement under Rule 43bis.1(a)(i) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
- Box No. VI Certain documents cited
- Box No. VII Certain defects in the international application
- Box No. VIII Certain observations on the international application

2. **FURTHER ACTION**

If a demand for international preliminary examination is made, this opinion will be considered to be a written opinion of the International Preliminary Examining Authority ("IPEA") except that this does not apply where the applicant chooses an Authority other than this one to be the IPEA and the chosen IPEA has notified the International Bureau under Rule 66.1bis(b) that written opinions of this International Searching Authority will not be so considered.

If this opinion is, as provided above, considered to be a written opinion of the IPEA, the applicant is invited to submit to the IPEA a written reply together, where appropriate, with amendments, before the expiration of 3 months from the date of mailing of Form PCT/ISA/220 or before the expiration of 22 months from the priority date, whichever expires later.

For further options, see Form PCT/ISA/220.

3. For further details, see notes to Form PCT/ISA/220.

Name and mailing address of the ISA/JP	Authorized officer
Facsimile No.	Telephone No.

**WRITTEN OPINION OF THE
INTERNATIONAL SEARCHING AUTHORITY**

International application No.
PCT/JP2005/000275

Box No. I Basis of this opinion

1. With regard to the language, this opinion has been established on the basis of the international application in the language in which it was filed, unless otherwise indicated under this item.

This opinion has been established on the basis of a translation from the original language into the following language _____, which is the language of a translation furnished for the purposes of international search (under Rule 12.3 and 23.1(b)).

2. With regard to any nucleotide and/or amino acid sequence disclosed in the international application and necessary to the claimed invention, this opinion has been established on the basis of:

a. type of material

- a sequence listing
 table(s) related to the sequence listing

b. format of material

- in written format
 in computer readable form

c. time of filing/furnishing

- contained in the international application as filed.
 filed together with the international application in computer readable form.
 furnished subsequently to this Authority for the purposes of search.

3. In addition, in the case that more than one version or copy of a sequence listing and/or table(s) relating thereto has been filed or furnished, the required statements that the information in the subsequent or additional copies is identical to that in the application as filed or does not go beyond the application as filed, as appropriate, were furnished.

4. Additional comments:

WRITTEN OPINION OF THE INTERNATIONAL SEARCHING AUTHORITY		International application No. PCT/JP2005/000275
Box No. V	Reasoned statement under Rule 43bis.1(a)(i) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement	
1. Statement		
Novelty (N)	Claims	<u>1 - 10</u> YES
	Claims	_____ NO
Inventive step (IS)	Claims	_____ YES
	Claims	<u>1 - 10</u> NO
Industrial applicability (IA)	Claims	<u>1 - 10</u> YES
	Claims	_____ NO
2. Citations and explanations:		
<p>Document 1: JP 2000-188218 A (TDK Corp), 04 July 2000, full text, all drawings (Family: none)</p> <p>Document 2: JP 2003-198221 A (FDK Corp), 11 July 2003, full text, all drawings (Family: none)</p> <p>Document 3: JP 8-191016 A (Murata Manufacturing Co Ltd), 23 July 1996, full text, all drawings (Family: none)</p> <p>Document 4: US 5-424694 A (Allied Signal Inc), 13 June 1995, full text, all drawings (Family: none)</p> <p>Document 5: JP 11-261313 A (Hitachi Metals Ltd), 24 September 1999, full text, all drawings (Family: none)</p> <p>Document 6: JP 2000-278149 A (Murata Manufacturing Co Ltd), 06 October 2000, paragraphs 0029-0031, Fig. 2 & EP 1134834 A1</p>		
<p>- The inventions of claims 1-9 do not appear to involve an inventive step over documents 1-5. As described in documents 4 and 5, etc., forming two strip lines in parallel on both sides of a strip line and acquiring signals from those two strip lines is commonly done, and no particular difficulty is found in forming two balanced signal strip lines on both sides of the unbalanced signal strip line described in Fig. 2 of document 1, Fig. 3 of document 2, or Figs. 3 and 10 of document 3. Moreover, connecting an isolation resistor between the two balanced signal pins is a matter which can be appropriately done as needed.</p> <p>- The invention of claim 10 does not appear to involve an inventive step over documents 1-6. As described in document 6, etc., technology for positioning resistors on the surface of a laminate is commonly known.</p>		